

## (参考) 平時の対応の例

### 机上訓練シナリオ

### \* 感染者が発生した場合の職員確保に関する記述の抜粋

【問5-①】職員Aさんは、症状が出た日に勤務しており、同僚3人(Bさん、Cさん、Dさん)とともに休憩室で昼食をとっていました。また、休憩時間に別の同僚(Eさん)とマスクなしで会話したことから、合計4人が濃厚接触者として14日間の自宅待機になりました。職員体制をどのように確保しますか？

【問5-②】翌日、職員Bさん、Cさん、Dさんが新型コロナウイルス陽性とわかりました。このため、Bさん、Cさん、Dさんの濃厚接触者である職員5名(Eさん、Fさん、Gさん、Hさん、Iさん)も自宅待機となりました。職員体制をどのように確保しますか？

【解説】施設内の職員数にまだ余裕があれば、業務シフトを変更して対応し、同一法人内からの支援も検討します。業務が回らなくなってからではなく、職員の不足が見込まれる場合は、早めに対応を考えることが重要です。都道府県(又は監督庁)や関係団体に速やかに連絡し、支援を要請することも考慮されます。

また、保健所も把握していることが想定されるものの、職員が陽性だったという情報が個人情報にも配慮の上で関係者間できちんと共有されるようにしておきましょう。

症状がある場合に、職員が無理して出勤することがないように、職場環境を整えることも必要です。

### 新型コロナウイルス感染症発生時の業務継続ガイドライン

### \* 感染者が発生した場合の職員確保に関する記述の抜粋

#### 4. 感染拡大防止体制の確立 (3)職員の確保

##### <施設内での勤務調整、法人内での人員確保>

- 感染者や濃厚接触者となること等により職員の不足が見込まれる。
- 勤務が可能な職員と休職が必要な職員の把握を行い、勤務調整を行う。また、基準等について、不測の事態の場合は指定権者へ相談した上で調整を行う。
- 勤務可能な職員への説明を行ったうえで、緊急やむを得ない対応として平時の業務以外の業務補助等への業務変更を行うなど、入所者の安全確保に努めるシフト管理を行う。(期間を限定した対応とする)
- 施設内の職員数にまだ余裕があれば、業務シフトを変更して対応し、同一法人内からの支援も検討する。
- 勤務時の移動について、感染拡大に考慮し近隣の事業所からの人員の確保を行う。
- 特に看護職員等については、通常時より法人内において連携を図り緊急時の対応が可能な状況の確保に努める。
- 委託業者が対応困難となった場合も踏まえ、職員調整を行う。
- 応援職員に「してほしい業務」「説明すべきこと」を決めておく。

##### <自治体・関係団体への依頼>

- 自施設、法人内の調整でも職員の不足が見込まれる場合、自治体や関係団体へ連絡し、応援職員を依頼する。
- 感染者発生時の施設運営やマネジメントについては、協力医療機関の助言等も踏まえつつ、保健所の指示を受け管理者が中心となって対応すべきものである。
- 感染症対策に係る専門的知識も踏まえた運営やマネジメントを行う必要があるが、施設単独で行うには困難を伴うこともあり、その場合は早めに都道府県等に専門家の派遣を依頼する。

##### <滞在先の確保>

- 職員の負担軽減のため、必要に応じて近隣に宿泊施設を確保する。

#### 【ポイント】

- ・ 業務が回らなくなってからではなく、職員の不足が見込まれる場合は、早めに対応を考えることが重要。
- ・ 症状がある場合に、職員が無理して出勤することがないように、職場環境を整えることも必要。
- ・ 夜勤帯は特に人員が不足しやすく、防護具の着用に特段注意を払う。